

代表者名	西村 哲男	所管部課名	産業経済労働部観光課
所在地	横手市赤坂字富ヶ沢62-46	設立年月日	平成5年5月18日

【沿革、及び、県の出資理由】

本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化創造拠点として、また新たな観光拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。

【出資者】(13年度末)

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	250	50.5
市町村	14	69	13.9
その他	27	176	35.6
計	42	495	100.0

【事業】

主たる業務

秋田ふるさと村の管理運営

事業実績

(人)

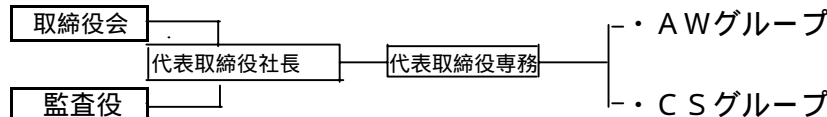
事業名等	11年度	12年度	13年度
入村者数	653,672	672,862	682,097
入-ホイト城	117,977	87,520	101,108
かまくらシアター	56,579	46,726	40,263

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

13年度は入村フリー化の更なる浸透とワンダーキャッスル・工芸ゾーンのリニューアル、かまくらシアターのレーザー機械導入等の効果により、入村者は68万2千人と過去最高を更新するとともに、運営合理化と経費削減により1200万円の当期利益を計上した。14年度は、平成11～13年度の3ヶ年で取り組んできた「秋田ふるさと村魅力アップ計画」から得られた成果を基礎に、各施設、物販等における利用価値及び商品力アップを徹底追及し県外からの目的客拡大に努めるとともに、広域的社会との連携を更に強化し、設立理念である「文化の継承・創造」及び「観光・物産の情報発信」を推進していく。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県OB		
非常勤	9	1
内、県OB		
内、県職員	1	
計	10	1
内、県関係者	1	

職員数

	人数	備考
正職員	22	正職員 平均年齢 33.1歳
内、県OB	0	
出向職員	0	正職員 平均勤続年数 7.1年
内、県職員	0	
臨時・嘱託	10	
内、県OB	0	
計	32	
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(13年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	698
受託事業収入	432
補助金収入	
自主事業収入	261
運用益収入	
その他	5
経常支出 B	686
人件費	111
その他	575
経常損益 C = A - B	12
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	12

財務状況(13年度末)

(百万円、%)

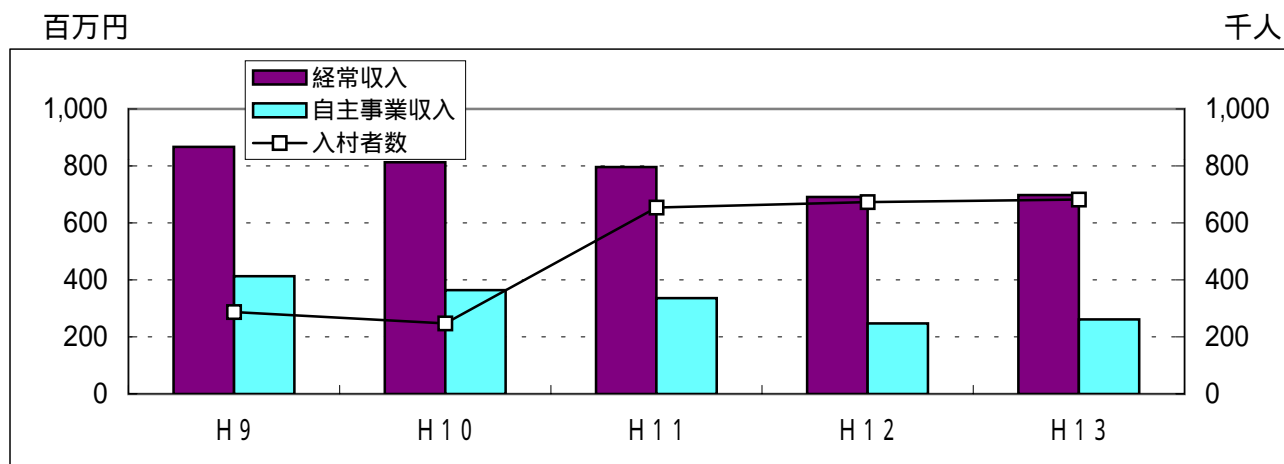
	金額	構成比
流動資産	458	95.8
固定資産	20	4.2
資産計	478	100.0
流動負債	122	25.5
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	9	1.9
負債計	131	27.4
資本金	495	103.6
剰余金	-148	-31.0
資本計	347	72.6
負債・資本計	478	100.0

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	417,724	409,793	407,116	秋田ふるさと村維持管理等業務委託、にぎわい創出事業業務委託
貸付残高				

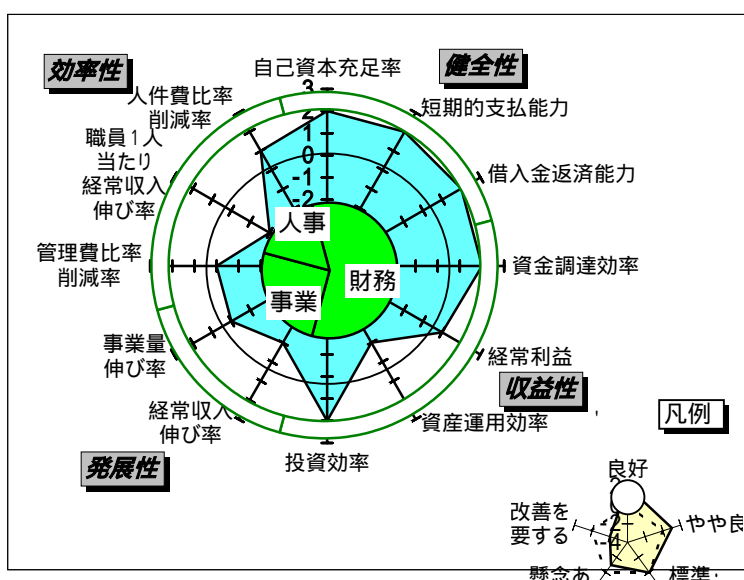
【事業等の推移】（過去5年度）



【諸比率等】（13年度）

【各評価項目レーダーチャート】

自己資本比率	72.65 %
流動比率	375.10 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
経常利益率	1.77 %
総資本回転率	1.46 回
総資本利益率	2.58 %
経常収入額	698,184 千円
事業量（入村者数）	682,097 人
管理費比率	16.73 %
職員1人当り経常収入額	21,818 千円
人件費比率	15.94 %



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

平成13年度は、入村料フリー化の効果に加え、ワンダーキャッスル・工芸ゾーンのリニューアル、かまくらシアターのレーザー機械導入などにより、入村者数は68万2千人で前年比101.4%となり、過去最高を記録しました。収支面では、入館料収入やテナント料収入等の増加、徹底的な運営合理化と経費削減により1,200万の2年連続単年度黒字を計上しました。今後は、各施設・物販・イベント等における利用価値及び商品力アップ等による増収努力を重ね、またコスト低減を図り運営の合理化により13年度を上回る増収を目指します。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
自主的かつ積極的な経営改善及びサービス向上により、入村者数増、2期連続黒字決算は評価できる。	
中期経営計画の進行管理、より自立した経営体制の構築が必要である。	